

# 令和3年度予算の説明

令和3年2月

鳥 取 県

# 令和3年度予算の説明

## 目 次

第一	令和3年度予算の編成要領	1
第二	令和3年度予算の分析	8
	第1表 令和3年度歳入歳出予算額調	8
	第2表 令和3年度歳入一般財源額調	14
	第3表 令和3年度県税・地方譲与税予算額調	15
	第4表 令和3年度部別款別予算額調	16
	第5表 令和3年度款別節別予算額調	18
	第6表 令和3年度性質別歳出予算額調	20
	第7表 令和3年度予算の投資的経費調	24
第三	令和3年度予算の職員数	36
	第8表 令和元年度～令和3年度予算定数比較表（一般職）	36
	第9表 令和3年度「鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例」 に基づく派遣数	39
	第10表 令和3年度予算定数及び職員給与に関する調	41
第四	令和3年度特別会計の概況	47
第五	令和3年度企業会計の概況	54

※資料中、各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。



# 第一 令和3年度予算の編成要領

## 1 予算編成の基本姿勢

- (1) 新型コロナウイルスの蔓延は、新年に入ってもなお収束を見ず、本県の経済や雇用、県民の暮らしに大きな影響を与えている。感染対策の決め手として、ワクチン接種による効果が期待されるが、世界各国での感染拡大や変異株の国内での確認など、一段と緊張が高まる状況が続いており、国・地方の総力を挙げて、医療提供体制の強化や経済回復に最優先で取り組むとともに、ポストコロナを見据えた社会づくりを目指していく必要がある。
- (2) こうした中、本県としても、医療提供体制の更なる充実や感染防止対策の強化、コロナ禍を乗り越えるための経済・雇用対策に全力で取り組むとともに、デジタル技術の活用、さらには、企業の分散立地や新しい人の流れの創出、グリーン社会の実現といった、ポストコロナを見据えた政策を、機動的かつ効果的に展開していくことが求められている。
- (3) また、令和3年度地方財政計画においては、地方税等が大幅に減収となる中、一般財源総額の確保や「地域社会再生事業費」の継続など、本県にとって明るい材料もあったが、令和3年度の県税収入は77億円の減が見込まれ、また、新型コロナウイルスの影響による新たな財政需要が見込まれるなど、本県の財政運営を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっており、国の新型コロナウイルス対策の交付金など様々な財源を駆使した、やりくりしながらの予算編成となった。
- (4) これらの状況を総合的に勘案し、令和3年度当初予算は、①医療・検査体制の充実や感染防止対策の強化といった「新型コロナとたたかう」、②コロナ禍を乗り越える経済・雇用対策や暮らしの再生、さらには、デジタル化の推進や強い農林水産業の実現など「新型コロナから経済・雇用と暮らしを守る」、③新しい人の流れの創出や観光立県の復興、CO<sub>2</sub>排出実質ゼロに向けたグリーン社会の実現やSDGsの実践、さらには、人財づくりなど「新型コロナを乗り越えて新時代を拓く」、④一人ひとりの生活に寄り添うとともに、地域の基盤強化や防災力向上といった「安心・安全なふるさとづくり」の4本の政策の柱により、直面する諸課題について、積極的な予算計上を行った結果、総額は、平成20年度以降最大となる3,568億円、前年度との対比で4.0%増(+136億円)、1月臨時補正を含めた15ヶ月予算では3,858億円、前年度との対比で7.3%増(+264億円)となり、1月臨時補正と令和3年度当初予算とを連動させた切れ目のない対策を講じていくこととした。

## 2 予算案の概要（一般会計）

< 3, 858億円 >

< 3, 594億円 > < +264億円 > < +7.3% >

○予算規模：3,568億円（前年度当初 3,432億円、+136億円、+4.0%）

※上段<>内は令和2年度1月補正（国補正対応）分を含む、15ヶ月予算（令和元年度は、国補正は2月臨時補正で14ヶ月予算）で整理した場合の数字

令和2年度1月補正予算（国補正対応分）と令和3年度当初予算をあわせて15ヶ月予算とし、一体として切れ目のない財政運営を行う。

<主な増減>

○一般事業

<増要因> 新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業＋95.2億、企業自立サポート事業（制度金融費）・信用保証料負担軽減補助金＋35.7億、新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費＋20.0億、新型コロナウイルス感染症対策事業（宿泊療養運営等事業）＋9.0億、新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業＋7.2億、史跡青谷上寺地遺跡整備事業＋6.3億、新型コロナウイルス克服特別金融支援事業＋4.8億、ICT環境整備事業＋3.8億 など

<減要因> 漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業▲6.7億、鳥取県立県民文化会館特定天井耐震等改修事業▲4.9億 など

○公共事業

対前年当初＋3.1億（＋0.6％）

<増要因> 一般公共＋1.9億、国直轄＋2.4億

<減要因> 単県公共▲1.3億

○歳入

（単位：百万円、％）

区 分		R 3年度	R 2年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		356,759	343,151	＋13,608	＋4.0
主 な 一 般 財 源	県 税	52,230	56,682	△4,452	△7.9
	地方譲与税	7,957	11,685	△3,727	△31.9
	地方交付税	139,746	137,819	＋1,927	＋1.4
	県 債	42,057	40,684	＋1,373	＋3.4
	臨時財政対策債	16,939	11,166	＋5,773	＋51.7
	臨時財政対策債除き	25,118	29,518	△4,400	△14.9
	<再掲>地方交付税＋臨時財政対策債	156,685	148,985	＋7,700	＋5.2
	<再掲>県税＋地方譲与税＋地方交付税＋臨時財政対策債	216,872	217,352	△480	△0.2
繰 越 金		2,000	2,000	0	0.0

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	R 3年度	R 2年度	比 較	【参考】R 3年度当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4,005
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,114
減債基金	5,500	4,000	＋1,500	4,507
大規模事業基金	0	0	0	3,630
長寿社会対策推進基金	0	0	0	2,500
計	5,500	4,000	＋1,500	21,757

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	R 3年度	R 2年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	356,759	343,151	+ 13,608	+ 4.0
一般事業	306,855	293,553	+ 13,301	+ 4.5
うち公債費	50,742	53,753	△ 3,011	△ 5.6
公共事業	<70,062> 49,904	<62,767> 49,598	<+ 7,295> + 307	<+ 11.6> + 0.6

※上段<>内は令和2年度1月補正(国補正対応)分を含む、15ヶ月予算(令和元年度は、国補正は2月臨時補正で14ヶ月予算)で整理した場合の数字

ア 一般事業 3,069億円 (前年度当初予算 2,936億円、+133億円、+4.5%)

- ① 新型コロナウイルス対策を最優先とし、医療提供体制の整備・充実や感染防止対策の強化など、「新型コロナとたたかう」に131億円、無利子・無保証料制度融資やコロナ禍での事業継続支援、飲食店等の業態転換の応援、さらには、デジタル化の推進や農林水産業の強化など、「新型コロナから経済・雇用と暮らしを守る」に113億円を計上した。
- ② また、ポストコロナを見据えた政策として、関係人口創出や移住定住対策、企業の分散立地、観光立県の復興を進めるとともに、省エネ・再エネの推進などグリーン社会の実現や、コロナ時代に対応した公共交通体系の構築など持続可能な地域づくり、国際バカロレア教育導入をはじめとした高校魅力化など、「新型コロナを乗り越えて新時代を拓く」に145億円、さらには、ヤングケアラーや犯罪被害者の支援、健康・スポーツによるふるさとづくりなど「安心・安全なふるさとづくり」に予算を重点的に計上した。
- ③ 一方、これまでの行革努力等により公債費は減少している。(507億円、対前年度比▲30億円)

<701億円> <628億円><+73億円><+11.6%>

イ 公共事業 499億円 (前年度当初予算 496億円、+3億円、+0.6%)

※上段<>内は令和2年度1月補正(国補正対応)分を含む、15ヶ月予算(令和元年度は、国補正は2月臨時補正で14ヶ月予算)で整理した場合の数字

- ① 山陰道「北条道路」(令和8年度開通予定)や鳥取自動車道「志戸坂峠防災対策バイパス」など、高速道路ネットワークの整備促進を図るとともに、本県の産業活動や生活の基盤となる地域高規格道路整備(岩美道路、北条湯原道路(北条倉吉道路・倉吉道路・倉吉関金道路)、江府道路)などについて所要額を計上した。
- ② また、河川の樹木伐採・河道掘削や砂防設備による土砂災害対策、ため池の保全など、近年の豪雨対策等の安心・安全の基盤強化に係る事業にも積極的に予算を計上した。
- ③ さらには、境港の高度衛生管理型市場の整備や、森林の多面的機能の高度発揮を図るための整備に係る予算などを計上した。

(参考：国の公共事業予算(前年度対比)△11.5%)

### 3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	H27*	H28	H29	H30	R1*	R2	R3
本県当初予算	△1.3 (+4.5)	+4.6 [△1.1]	+0.1	△3.1	△6.0 (+3.2)	+7.8 [△1.8]	+4.0
地方財政計画	+2.3	+0.6	+1.0	+0.3	+3.1	+1.3	△1.0
国の予算	+0.5	+0.4	+0.8	+0.3	+1.8	+1.2	+3.8

注1) \*印の年度の本県当初予算は骨格。下段( )は肉付け後。

注2) H28、R2の[ ]は前年度当初予算(肉付け後)との比較。

#### 【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

##### <歳入>

・引上げ分(5%→10%)の地方消費税収(市町村交付金交付後) 64.0億円

##### <歳出>

・社会保障関係費 651.2億円(うち一般財源465.0億円)

(単位：億円)

社会保障関係費	R3年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉(障がい者、高齢者、児童等)	232.7	40.0	12.1	180.6
社会保険(国保、介護保険)	145.8	0.2	0.0	145.6
保健衛生(医療施策、健康増進等)	272.8	124.9	9.0	138.8
	<123.5>	<114.1>	<5.0>	<4.4>
合 計	651.2	165.1	21.1	465.0

※上段<>内は、新型コロナウイルス感染症関係予算額で内数。

## 4 重点課題（重点事業計 537 億円）

### 1 新型コロナとたたかう 131 億円

#### ① 医療環境の整備・充実 104 億円

新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業 9,515,049 千円、新型コロナウイルス感染症対策事業（宿泊療養運営等事業） 895,625 千円

#### ② 保健衛生・検査体制の強化 19 億円

新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業 716,551 千円、保健所機能等体制強化事業 74,199 千円、感染症対策人材強化事業 47,200 千円、新型コロナウイルス入院患者家族支援事業 7,000 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業 3,000 千円 等

#### ③ 感染防止対策の強化 8 億円

障がい者施設の新型コロナ対策支援事業 16,270 千円、高齢者施設の新型コロナ対策支援事業 20,000 千円、社会福祉施設等に係るPCR検査等支援事業 50,000 千円、児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止事業 141,453 千円、徹底した感染拡大予防対策による安心創出事業 100,000 千円 等

### 2 新型コロナから経済・雇用と暮らしを守る 113 億円

#### ① コロナ禍を乗り越える経済・雇用対策 64 億円

新型コロナから立ち上がる観光支援事業 200,000 千円、新型コロナ克服特別金融支援事業 476,427 千円、コロナリスクに打ち克つ！事業継続支援強化事業 14,232 千円、鳥取県産業成長応援補助金 1,001,000 千円、県内企業多角化・新展開応援事業 100,000 千円、ニューノーマル（新常态）型海外需要獲得強化支援事業 11,426 千円、コロナ後を見据えた飲食店応援事業 32,500 千円、地域活性化雇用創造プロジェクト事業（地域雇用再生コース） 45,001 千円、新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業 15,000 千円、新型コロナ対策企業・雇用サポートチーム活動推進事業 2,113 千円、鳥取県テレワーク等導入推進事業 5,000 千円、新型コロナ対策農業収入保険加入促進緊急支援事業 16,000 千円、「食のみやこ鳥取県」輸出強化事業 116,500 千円 等

#### ② 暮らしを支える 6 億円

ひとり親家庭寄り添い支援事業 3,200 千円、住宅セーフティネット支援事業 12,234 千円、差別と偏見のない社会づくり推進費 8,844 千円、生活福祉資金貸付事業 22,145 千円、「とっとり方式認知症予防プログラム」普及促進事業 4,871 千円、訪問介護サービス緊急支援事業 2,500 千円 等

#### ③ デジタル化の推進（DX） 9 億円

Society5.0 推進事業 15,479 千円、とっとりDX推進事業 37,020 千円、オンライン行政手続県民活用支援事業 7,599 千円、ICT×アート活動支援事業 32,022 千円、小規模事業者のデジタル導入による生産性向上事業 4,450 千円、スマート農業技術の開発・実証事業 6,854 千円、スマート農業社会実装促進事業 36,464 千円、デジタル化で取組む販路開拓支援事業 29,750 千円 等

#### ④ 強い農林水産業の実現 34 億円

産地主体型就農支援モデル確立事業 13,020 千円、新たな水田農業の収益性向上対策支援事業 46,000 千円、ブロックリー産地の広域化・生産強化総合対策事業 50,559 千円、鳥取県和牛遺伝資源管理システム整備事業 34,028 千円、鳥取県和牛振興計画推進事業 224,603 千円、第12回全共出品対策事業 7,599 千円、未来を伐り拓く皆伐再造林推進事業 18,551 千円、皆伐再造林を支える優良種苗安定供給戦



略事業 30,926 千円、チェーンソーマイスター安全技術推進事業 43,200 千円、特定漁港漁場整備事業 516,000 千円、「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業 45,000 千円、とっとりジビエ全県普及推進事業 22,566 千円 等

### **3 新型コロナを乗り越えて新時代を拓く 145 億円**

#### **① 新しい人の流れの創出 23 億円**

「ふるさと来LOVEとっとり」関係人口創出事業 74,364 千円、とっとりワーケーション推進事業 9,037 千円、若者県内就職強化事業 43,259 千円、企業分散立地支援事業 100,000 千円、とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金 10,800 千円、リモートオフィス環境整備支援補助金 10,000 千円 等

#### **② 観光立県の復興 16 億円**

密を避けて楽しめる鳥取のアウトドアツーリズム事業 15,112 千円、魅力ある滞在型観光エリアづくり推進事業 7,000 千円、広域景観形成事業 3,400 千円、サイクリストの聖地鳥取県整備事業 33,876 千円、水木しげる生誕 100 年記念事業 17,000 千円、日本刀と鬼伝説を活用した魅力発信事業 6,281 千円、「とっとり弥生の王国」プロモーション推進事業 11,081 千円、史跡青谷上寺地遺跡整備事業 719,233 千円 等

#### **③ グリーン社会の実現とSDGsの実践 17 億円**

企業の再エネ 100 宣言 RE Action 推進・再エネ活用支援事業 9,374 千円、家庭の省エネ・再エネ快適生活促進事業 32,088 千円、県有施設の省エネ・創エネ等推進事業 10,200 千円、鳥取発地産エネルギー活用推進事業 28,200 千円、「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業 22,288 千円、ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業 5,401 千円、とっとり健康省エネ住宅普及促進事業 37,769 千円、非住宅木材活用推進事業 21,863 千円、とっとりSDGs実践拡大事業 6,800 千円、ESG経営による企業価値向上推進事業 8,017 千円、地域交通体系鳥取モデル構築事業 260,618 千円、コロナ時代に対応した公共交通変革事業 19,000 千円、女性活躍に取り組む企業支援事業 5,380 千円、家族の笑顔をつくる家事等の分担・負担軽減促進事業 4,300 千円 等

#### **④ 子育て環境・教育機会の充実による人財づくり 89 億円**

保育の未来人財を呼び込む魅力発信事業 3,536 千円、産後ママと赤ちゃんすくすく応援事業 6,000 千円、願いに寄り添う妊娠・出産応援事業 234,844 千円、学校教育情報化推進事業 95,380 千円、県内修学旅行支援事業（私立・公立） 12,700 千円、とっとり高校魅力化推進事業 24,504 千円、国際バカロレア教育導入事業 13,046 千円、鳥取県立美術館整備推進事業 69,792 千円 等

### **4 安心・安全なふるさとづくり 148 億円**

#### **① 一人ひとりに寄り添う 5 億円**

ヤングケアラー支援事業 2,300 千円、視覚障がい者等の読書バリアフリー環境整備推進事業 6,143 千円、失語症者向け意思疎通支援事業 9,383 千円、犯罪被害者等相談・支援事業 20,386 千円、ひきこもり対策推進事業 22,748 千円 等

#### **② 健康・スポーツによるふるさとづくり 4 億円**

生涯スポーツ推進事業 28,681 千円、スポトピアとっとり推進事業 4,000 千円、ココカラげんき鳥取県推進事業 16,052 千円、障がい者スポーツ鳥取モデル構築事業 29,172 千円、ワールドマスターズゲームズ関西開催準備事業 62,434 千円 等

### ③ 安心・安全の基盤強化 84 億円

特定家畜伝染病危機管理対策事業 128,978 千円、みんなでかぶろう！守ろう！ヘルメット着用推進事業 3,392 千円、通学路安全対策事業 982,147 千円、直轄道路事業費負担金 2,210,834 千円、地域高規格道路整備事業 5,042,000 千円、単県道路調査費 10,000 千円、社会資本整備総合交付金（港湾） 20,700 千円 等

### ④ 地域防災力の向上 54 億円

鳥取県災害福祉支援センター設置事業 15,561 千円、地域のみinnで取り組む流域治水 11,090 千円、ため池保全管理・防災対策強化事業 16,000 千円、支え愛マップ作成推進事業 7,619 千円、鳥取県中部地震5年フォーラム事業 2,702 千円、災害情報等共有基盤形成事業 10,201 千円、広域支援体制整備総合事業 14,720 千円、とっとり災害記録・体験伝承事業 5,411 千円 等

(参 考)

## ○地方財政計画

歳入歳出規模 8 9 兆 8, 0 6 0 億円 (対前年度△ 1. 0%)

#### 【歳 入】

地 方 税	3 8 兆 8 0 2 億円 (対前年度△ 7. 0%)
地方交付税	1 7 兆 4, 3 8 5 億円 (対前年度+ 5. 1%)
地 方 債	5 兆 7, 6 1 1 億円 (対前年度△ 6. 1%) (臨時財政対策債除き)
臨時財政対策債	5 兆 4, 7 9 6 億円 (対前年度+ 7 4. 5%)
※一般財源総額 (地方税、交付税、臨財債など)	6 3 兆 1, 4 3 2 億円 (対前年度△ 0. 5%) (水準超経費除き) 6 1 兆 9, 9 3 2 億円 (対前年度+ 0. 4%)

#### 【歳 出】

地方一般歳出	7 5 兆 4, 0 4 3 億円 (対前年度△ 0. 6%)
給与関係経費	2 0 兆 1, 5 4 0 億円 (対前年度△ 0. 7%)
一般行政経費 (単独)	1 4 兆 8, 2 9 6 億円 (対前年度+ 0. 5%)
投資的経費 (単独)	6 兆 2, 1 3 7 億円 (対前年度+ 1. 6%)

## 第 二 令 和 3 年 度

第 1 表 令和 3 年度歳入歳出予算額調

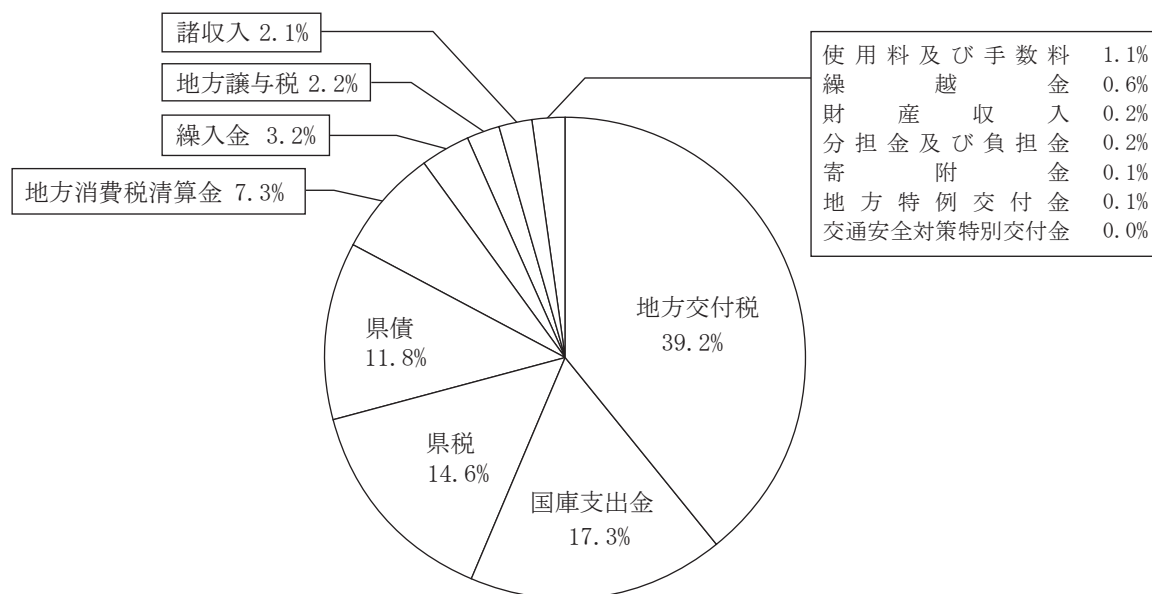
1 歳 入

区 分	令和 3 年 度 予 算 額	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)
1 県 税	5 2, 2 2 9, 7 1 4	1 4. 6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	2 5, 9 4 8, 4 2 4	7. 3
3 地 方 譲 与 税	7, 9 5 7, 4 2 8	2. 2
4 地 方 特 例 交 付 金	2 0 8, 0 5 7	0. 1
5 地 方 交 付 税	1 3 9, 7 4 6, 0 0 0	3 9. 2
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1 2 3, 9 7 9	0. 0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5 6 0, 4 6 2	0. 2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4, 0 7 8, 8 5 9	1. 1
9 国 庫 支 出 金	6 1, 7 6 8, 2 0 8	1 7. 3
10 財 産 収 入	8 3 0, 4 9 3	0. 2
11 寄 附 金	3 7 9, 4 5 7	0. 1
12 繰 入 金	1 1, 2 9 4, 7 2 5	3. 2
13 繰 越 金	2, 0 0 0, 0 0 0	0. 6
14 諸 収 入	7, 5 7 6, 4 8 4	2. 1
15 県 債	4 2, 0 5 7, 0 0 0	1 1. 8
( 臨 時 財 政 対 策 債 )	1 6, 9 3 9, 0 0 0	4. 7
( 臨 時 財 政 対 策 債 除 き )	2 5, 1 1 8, 0 0 0	7. 0
合 計	3 5 6, 7 5 9, 2 9 0	1 0 0. 0
(再掲) 地方交付税+臨時財政対策債	1 5 6, 6 8 5, 0 0 0	4 3. 9

# 予 算 の 分 析

(単位 千円)

令和2年度予算額		差引増減額	比較 (%)
当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
56,681,794	16.5	△4,452,080	92.1
25,520,479	7.4	427,945	101.7
11,684,894	3.4	△3,727,466	68.1
193,161	0.1	14,896	107.7
137,819,000	40.2	1,927,000	101.4
140,000	0.0	△16,021	88.6
597,846	0.2	△37,384	93.7
4,200,870	1.2	△122,011	97.1
46,589,366	13.6	15,178,842	132.6
877,438	0.3	△46,945	94.6
420,571	0.1	△41,114	90.2
9,353,967	2.7	1,940,758	120.7
2,000,000	0.6	0	100.0
6,387,614	1.9	1,188,870	118.6
40,684,000	11.9	1,373,000	103.4
11,166,000	3.3	5,773,000	151.7
29,518,000	8.6	△4,400,000	85.1
343,151,000	100.0	13,608,290	104.0
148,985,000	43.4	7,700,000	105.2

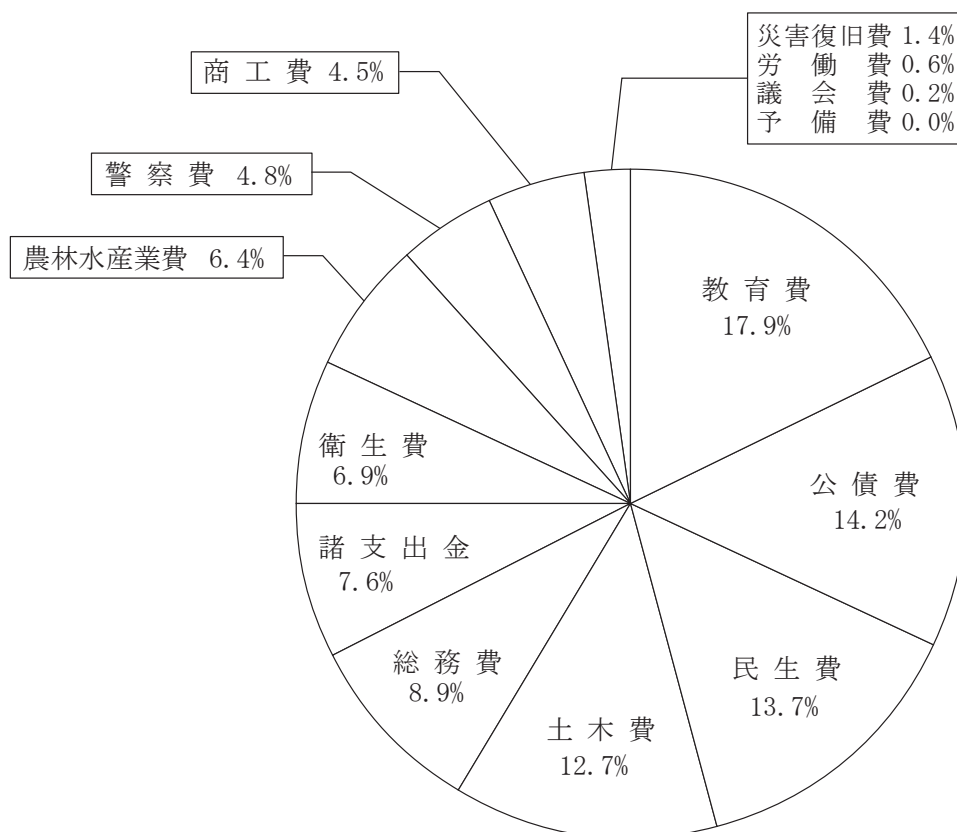


2 歳 出  
(1) 款 別

区 分	令和 3 年 度 予 算 額	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)
議 会 費	8 8 0, 5 5 5	0. 2
総 務 費	3 1, 6 3 4, 3 9 7	8. 9
民 生 費	4 8, 6 9 8, 9 5 0	1 3. 7
衛 生 費	2 4, 4 5 3, 5 9 8	6. 9
労 働 費	2, 1 2 7, 9 0 0	0. 6
農 林 水 産 業 費	2 2, 9 0 8, 4 0 2	6. 4
商 工 費	1 6, 1 9 1, 5 4 3	4. 5
土 木 費	4 5, 4 5 7, 0 9 2	1 2. 7
警 察 費	1 7, 1 6 9, 5 3 7	4. 8
教 育 費	6 3, 9 9 2, 8 5 6	1 7. 9
災 害 復 旧 費	5, 1 3 2, 4 7 3	1. 4
公 債 費	5 0, 8 1 0, 8 2 0	1 4. 2
諸 支 出 金	2 7, 1 5 1, 1 6 7	7. 6
予 備 費	1 5 0, 0 0 0	0. 0
合 計	3 5 6, 7 5 9, 2 9 0	1 0 0. 0

(単位 千円)

令和2年度予算額		差引増減額	比較 (%)
当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
888,165	0.3	△7,610	99.1
31,701,554	9.2	△67,157	99.8
47,564,607	13.9	1,134,343	102.4
12,675,999	3.7	11,777,599	192.9
2,159,959	0.6	△32,059	98.5
23,934,922	7.0	△1,026,520	95.7
12,468,509	3.6	3,723,034	129.9
45,277,233	13.2	179,859	100.4
17,015,392	5.0	154,145	100.9
63,389,118	18.5	603,738	101.0
5,159,299	1.5	△26,826	99.5
53,841,425	15.7	△3,030,605	94.4
26,924,818	7.8	226,349	100.8
150,000	0.0	0	100.0
343,151,000	100.0	13,608,290	104.0

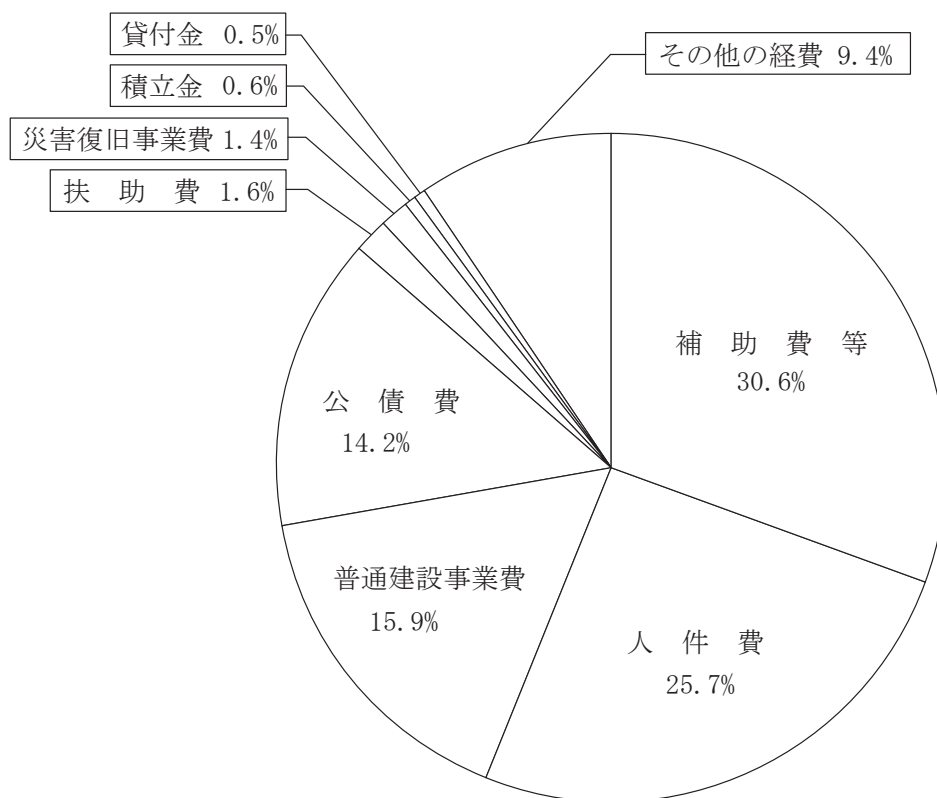


## (2) 性質別

区 分	令和3年度予算額	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)
人件費	91,757,093	25.7
扶助費	5,776,582	1.6
補助費等	109,328,232	30.6
普通建設事業費	56,673,121	15.9
補助事業(直轄含む)	38,838,976	10.9
単独事業	17,553,785	4.9
受託事業	280,360	0.1
災害復旧事業費	5,132,473	1.4
公債費	50,742,181	14.2
積立金	2,230,098	0.6
貸付金	1,683,836	0.5
その他の経費	33,435,674	9.4
合 計	356,759,290	100.0

(単位 千円)

令和2年度予算額		差引増減額	比較 (%)
当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
91,159,663	26.6	597,430	100.7
5,573,856	1.6	202,726	103.6
91,032,934	26.5	18,295,298	120.1
59,489,825	17.3	△2,816,704	95.3
39,642,254	11.6	△803,278	98.0
19,610,791	5.7	△2,057,006	89.5
236,780	0.1	43,580	118.4
5,159,299	1.5	△26,826	99.5
53,753,123	15.7	△3,010,942	94.4
4,748,085	1.4	△2,517,987	47.0
1,709,705	0.5	△25,869	98.5
30,524,510	8.9	2,911,164	109.5
343,151,000	100.0	13,608,290	104.0





第2表 令和3年度歳入一般財源額調

(単位 千円)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	差引増減額 (A) - (B)	比 較 (%) $\frac{(A)}{(B)}$
1 県 税	52,229,714	56,681,794	△ 4,452,080	92.1
普通 税	52,214,140	56,663,227	△ 4,449,087	92.1
目的 税	13,983	14,102	△ 119	99.2
旧法による 税	1,591	4,465	△ 2,874	35.6
2 地方消費税清算金	25,948,424	25,520,479	427,945	101.7
3 地方譲与 税	7,957,428	11,684,894	△ 3,727,466	68.1
4 地方特例交付金	208,057	193,161	14,896	107.7
5 地方交付 税	139,746,000	137,819,000	1,927,000	101.4
普通交付 税	136,846,000	134,819,000	2,027,000	101.5
特別交付 税	2,900,000	3,000,000	△ 100,000	96.7
6 交通安全対策特別交付金	123,979	140,000	△ 16,021	88.6
7 前年度繰越金	2,000,000	2,000,000	0	100.0
8 一般財源的税外収入	3,917,598	3,899,300	18,298	100.5
9 開発指定事業国庫補助金	2,294,172	2,110,914	183,258	108.7
10 臨時財政対策債	16,939,000	11,166,000	5,773,000	151.7
合 計	251,364,372	251,215,542	148,830	100.1

第3表 令和3年度県税・地方譲与税予算額調

(単位 千円)

区分	税目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	差引増減額 (A) - (B)	比較 (%) $\frac{(A)}{(B)}$
県	(普通税)	52,214,140	56,663,227	△ 4,449,087	92.1
	県民税	17,580,752	18,637,000	△ 1,056,248	94.3
	個人	15,372,315	16,016,004	△ 643,689	96.0
	法人	1,302,233	1,481,019	△ 178,786	87.9
	利子割	123,863	112,525	11,338	110.1
	配当割	430,162	513,342	△ 83,180	83.8
	株式等譲渡所得割	352,179	514,110	△ 161,931	68.5
	事業税	10,188,918	12,406,301	△ 2,217,383	82.1
	個人	459,275	503,551	△ 44,276	91.2
	法人	9,729,643	11,902,750	△ 2,173,107	81.7
	地方消費税	10,800,439	11,550,322	△ 749,883	93.5
	不動産取得税	914,262	965,589	△ 51,327	94.7
	県たばこ税	595,904	601,580	△ 5,676	99.1
	ゴルフ場利用税	81,690	82,280	△ 590	99.3
	軽油引取税	4,796,524	4,983,952	△ 187,428	96.2
	自動車税	7,254,917	7,435,476	△ 180,559	97.6
	鉱区税	734	727	7	101.0
	(目的税)	13,983	14,102	△ 119	99.2
	狩猟税	6,635	6,138	497	108.1
	産業廃棄物処分場税	7,348	7,964	△ 616	92.3
(旧法による税)	1,591	4,465	△ 2,874	35.6	
自動車税	1,591	4,465	△ 2,874	35.6	
計		52,229,714	56,681,794	△ 4,452,080	92.1
地方譲与税	特別法人事業譲与税	6,205,808	9,882,996	△ 3,677,188	62.8
	地方揮発油譲与税	1,560,089	1,593,596	△ 33,507	97.9
	石油ガス譲与税	51,057	74,023	△ 22,966	69.0
	自動車重量譲与税	46,656	45,585	1,071	102.3
	森林環境譲与税	69,598	69,599	△ 1	100.0
	航空機燃料譲与税	24,220	19,095	5,125	126.8
計		7,957,428	11,684,894	△ 3,727,466	68.1

第4表 令和3年度部別款別予算額調

部 別 款 別	新型コロナ ウイルス 感染症対策 本部事務局	令和 新時代 創造本部	交流人口 拡大本部	危 機 管 理 局	総 務 部	地域づくり 推 進 部	福 祉 保 健 部	子育て・ 人 財 局	生 活 環 境 部	商 工 労 働 部	農 林 水 産 部	
	議 会 費											
総 務 費	56,988	1,030,825	1,548,784	1,548,800	12,764,328	9,624,574	113,000	4,169,318	84,992			
民 生 費					341,261		37,886,933	10,344,715	126,041			
衛 生 費	10,316,307						9,233,944	454,766	4,445,177	3,404		
労 働 費			237,188			8,574				1,786,052		
農林水産業費					1,530				262,100		21,046,017	
商 工 費			1,671,678	42,764					140,584	14,336,517		
土 木 費						33,300			3,655,490			
警 察 費												
教 育 費												
災 害 復 旧 費											742,460	
公 債 費					50,810,820							
諸 支 出 金					26,843,047					308,120		
予 備 費					150,000							
計	10,373,295	1,030,825	3,457,650	1,591,564	90,910,986	9,666,448	47,233,877	14,968,799	8,714,384	16,434,093	21,788,477	
構 成 比(%)	2.9	0.3	1.0	0.4	25.5	2.7	13.2	4.2	2.4	4.6	6.1	
同 上 特 定 財 源	国 庫 支 出 金	9,872,647	237,896	374,100	433,860	2,209,336	749,272	3,624,682	2,949,298	2,464,179	1,808,947	7,455,625
	使 用 料 及 び 手 数 料			20,178	17,721	169,160	13,986	516,206	1,481	752,591	12,232	42,793
	寄 附 ・ 分 担 金			9,455		529	16,000	36,317	14,641	55,802	11,000	270,727
	起 債			109,000	80,000	192,000	2,406,000	51,000	180,000	1,001,000	67,000	1,499,000
	そ の 他		502	78,186	147,882	6,001,526	569,724	1,798,227	546,277	170,777	4,250,526	1,938,625
一 般 財 源	500,648	792,427	2,866,731	912,101	82,338,435	5,911,466	41,207,445	11,277,102	4,270,035	10,284,388	10,581,707	
一 般 財 源 構 成 比(%)	0.2	0.3	1.1	0.4	32.8	2.4	16.4	4.5	1.7	4.1	4.2	

(単位 千円)

県 土 整 備 部	警 察 本 部	教 育 委 員 会	議 会 監 査 ・ 人 事 労 働 委 員 会 会 計 管 理 局	計	構 成 比 (%)	同 左 特 定 財 源					一 般 財 源	一 般 財 源 構 成 比 (%)
						国 庫 支 出 金	使 用 料 及 び 手 数 料	寄 附 ・ 分 担 負 担 金	起 債	そ の 他		
			880,555	880,555	0.2	284				72	880,199	0.4
13,969			678,819	31,634,397	8.9	4,953,449	63,958	20,484	2,817,000	1,438,868	22,340,638	8.9
				48,698,950	13.7	3,738,521	454,459	50,957	199,000	1,046,967	43,209,046	17.2
				24,453,598	6.9	13,214,532	163,132	1,201	344,000	1,061,431	9,669,302	3.8
			96,086	2,127,900	0.6	887,666	12,232	5,000	13,000	49,566	1,160,436	0.5
1,598,755				22,908,402	6.4	7,488,925	55,190	270,727	2,055,000	1,938,628	11,099,932	4.4
				16,191,543	4.5	1,178,642	11,354	11,500	100,000	4,266,188	10,623,859	4.2
41,768,302				45,457,092	12.7	13,700,328	860,718	291,587	16,459,000	347,470	13,797,989	5.5
	17,169,537			17,169,537	4.8	356,445	679,940		718,000	133,721	15,281,431	6.1
		63,992,856		63,992,856	17.9	10,769,083	1,361,751	107,213	612,000	274,149	50,868,660	20.2
4,390,013				5,132,473	1.4	3,186,161			1,801,000		145,312	0.1
				50,810,820	14.2		148,684			5,500,767	45,161,369	18.0
				27,151,167	7.6					174,968	26,976,199	10.7
				150,000	0.0						150,000	0.1
47,771,039	17,169,537	63,992,856	1,655,460	356,759,290	100.0	59,474,036	3,811,418	758,669	25,118,000	16,232,795	251,364,372	100.0
13.4	4.8	17.9	0.5	100.0								
16,168,382	356,445	10,769,083	284	59,474,036								
223,379	679,940	1,361,751		3,811,418								
236,985		107,213		758,669								
18,203,000	718,000	612,000		25,118,000								
320,986	133,721	274,149	1,687	16,232,795								
12,618,307	15,281,431	50,868,660	1,653,489	251,364,372								
5.0	6.1	20.2	0.7	100.0								

第5表 令和3年度款別節別予算額調

節 別	款 別	1款 議 会 費	2款 総 務 費	3款 民 生 費	4款 衛 生 費	5款 労 働 費	6款 農 林 水 産 業 費
1	報 酬	345,460	600,032	340,890	351,755	264,500	329,244
2	給 料	87,998	3,150,584	1,656,658	1,377,360	206,604	2,425,684
3	職 員 手 当 等	157,426	4,702,501	957,398	852,751	143,645	1,271,939
4	共 済 費	32,096	1,137,113	591,939	509,377	114,554	863,262
5	災 害 補 償 費	1	500				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金		5,424				
7	報 償 費	401	250,349	66,928	52,918	162,362	42,680
8	旅 費	32,426	231,504	56,477	60,657	28,956	86,345
9	交 際 費	1,050	2,900	200	100	50	100
10	需 用 費	15,877	563,150	129,462	487,265	31,959	467,286
11	役 務 費	12,561	570,028	60,815	95,433	23,156	110,644
12	委 託 料	24,019	5,472,480	3,374,959	1,885,467	656,236	1,935,494
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	11,520	1,144,873	69,895	718,810	88,468	145,996
14	工 事 請 負 費		2,744,511	152,154	460,530	30,575	3,996,295
15	原 材 料 費		565		360	1,920	3,573
16	公 有 財 産 購 入 費						2,500
17	備 品 購 入 費	500	93,574	12,010	16,260	2,434	137,681
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	159,190	10,756,556	35,797,988	14,812,599	180,238	9,659,625
19	扶 助 費			1,593,171	1,330,058	374	
20	貸 付 金			19,340	972,243		384,993
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金		1,800		1,000		51,126
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		170,200	400			208,143
23	投 資 及 び 出 資 金						10
24	積 立 金		35,528	740,046	390,800	186,991	611,479
25	寄 附 金	30		950	77,830	4,818	
26	公 課 費		225	44	25	60	387
27	繰 出 金			3,077,226			173,916
	予 備 費						
	計	880,555	31,634,397	48,698,950	24,453,598	2,127,900	22,908,402

(単位 千円)

7款 商工費	8款 土木費	9款 警察費	10款 教育費	11款 災害復旧費	12款 公債費	13款 諸支出金	14款 予備費	合計
54,617	257,808	189,152	1,713,135					4,446,593
371,122	1,981,868	5,611,910	26,721,941	53,564				43,645,293
193,463	1,028,854	4,979,065	18,717,075	26,752				33,030,869
155,656	702,943	1,886,097	8,850,305	17,724				14,861,066
		11,228						11,729
		18,426	34,501					58,351
186,374	19,110	57,874	121,302					960,298
47,261	47,339	95,057	455,283	938				1,142,243
100	100	350	300					5,250
43,764	715,240	687,022	926,611	5,713				4,073,349
42,493	188,186	337,982	246,354	2,172				1,689,824
727,575	6,918,775	910,714	1,418,010	594,528				23,918,257
142,816	261,031	834,527	1,371,691	2,012				4,791,639
72,541	24,392,353	1,478,471	1,028,225	3,542,495				37,898,150
	9,526		9,047					24,991
	514,617	7,600		14,100				538,817
2,935	307,271	28,319	233,943					834,927
13,775,507	6,786,724	27,645	1,901,794	836,975		14,766,338		109,461,179
			90,618					3,014,221
342,324	1,254		1,176					1,721,330
	1,154,178	44		35,500				1,243,648
	4,000	15	43,748		1,298	12,076,709		12,504,513
						308,120		308,130
	158,041		107,213					2,230,098
								83,628
	7,874	8,039	368					17,022
32,995			216		50,809,522			54,093,875
							150,000	150,000
16,191,543	45,457,092	17,169,537	63,992,856	5,132,473	50,810,820	27,151,167	150,000	356,759,290

第6表 令和3年度性質別歳出予算額調

性質別	区分	予 算 額	構成比(%)	国庫支出金
一 人 件 費		(96,053,901)	(26.9)	(9,732,988)
		91,757,093	25.7	9,723,043
1 議員、委員等報酬手当		(4,553,861)		(673,998)
		4,345,146		672,972
2 特別職の給与		52,604		
3 職員給		(66,842,200)		(8,992,387)
		64,116,554		8,984,497
(1) 一般職員		18,197,798		333,124
(2) 警察職員		8,354,353		19,455
(3) 学校職員		37,564,403		8,631,918
4 職員共済組合負担金		(14,157,371)		(829)
		13,556,021		
5 退職金		8,951,129		
6 恩給及び退職年金		58,351		
7 災害補償費		(83,203)		
		83,203		
8 その他		(632,221)		(65,774)
		594,085		65,574
二 物 件 費		24,601,567	6.9	4,705,296
三 維持補修費		4,985,491	1.4	25,312
四 扶助費		(722,961)	(0.2)	
		5,776,582	1.6	2,499,509
五 補助費等		109,328,232	30.6	19,794,400
六 普通建設事業費		56,673,121	15.9	18,800,542
1 補助事業費		35,998,892		18,703,047
2 単独事業費		17,553,785		97,495
3 国直轄事業負担金		2,840,084		
4 受託事業費		280,360		

(単位 千円)

財 源 内 訳					
使 用 料 手 数 料	寄 附 ・ 分 担 負 担 金	起 債	そ の 他	一 般 財 源	構成比 (%)
(1, 821, 797)	(2, 148)	(781, 000)	(377, 183)	(83, 338, 785)	(33. 2)
1, 821, 797	131		368, 641	79, 843, 481	31. 8
(83, 030)	(1, 639)		(48, 329)	(3, 746, 865)	
83, 030	131		48, 329	3, 540, 684	
				52, 604	
(1, 724, 346)	(255)	(769, 700)	(311, 164)	(55, 044, 348)	
1, 724, 346			303, 287	53, 104, 424	
254, 330			296, 547	17, 313, 797	
163, 126			6, 540	8, 165, 232	
1, 306, 890			200	27, 625, 395	
		(10, 900)		(14, 145, 642)	
				13, 556, 021	
				8, 951, 129	
				58, 351	
				(83, 203)	
				83, 203	
(14, 421)	(254)		(17, 690)	(534, 082)	
14, 421			17, 025	497, 065	
1, 316, 926	43, 816	138, 000	1, 041, 472	17, 356, 057	6. 9
284, 198	12, 913	300, 000	43, 384	4, 319, 684	1. 7
76, 270	13, 767	(400)	63, 814	(722, 561)	(0. 3)
157, 931	27, 457		7, 071, 708	3, 123, 222	1. 2
5, 612	493, 770	22, 879, 000	1, 128, 257	82, 276, 736	32. 7
	437, 251	11, 645, 000	716, 304	13, 365, 940	5. 3
5, 612	55, 499	8, 682, 000	131, 593	4, 497, 290	
	1, 020	2, 552, 000		8, 581, 586	
			280, 360	287, 064	



区 分 性 質 別	予 算 額	構 成 比 (%)	国 庫 支 出 金
(1) 補 助 事 業 費	209,750		
(2) 単 独 事 業 費	70,610		
七 災 害 復 旧 事 業 費	5,132,473	1.4	3,186,161
1 補 助 事 業 費	4,640,673		3,186,161
2 単 独 事 業 費	291,800		
3 国 直 轄 事 業 負 担 金	200,000		
4 受 託 事 業 費			
(1) 補 助 事 業 費			
(2) 単 独 事 業 費			
八 公 債 費	50,742,181	14.2	
九 積 立 金	2,230,098	0.6	739,557
十 投 資 及 び 出 資 金	308,130	0.1	
十一 貸 付 金	1,683,836	0.5	
十二 繰 出 金	3,390,486	1.0	216
十三 予 備 費	150,000	0.0	
合 計	356,759,290	100.0	59,474,036

(注) 1「一人件費」の予算額及び財源内訳における( )書は投資的経費及び児童手当にかかるものを含め  
2「四 扶助費」の予算額及び財源内訳における( )書は児童手当にかかるものである。

(単位 千円)

財 源 内 訳					
使 用 料 手 数 料	寄 附 ・ 分 担 負 担 金	起 債	そ の 他	一 般 財 源	構成比 (%)
			209,750		
			70,610		
		1,801,000		145,312	0.1
		1,336,000		118,512	
		265,000		26,800	
		200,000			
148,684			5,500,767	45,092,730	17.9
	166,815		419,675	904,051	0.4
				308,130	0.1
			595,077	1,088,759	0.4
				3,390,270	1.3
				150,000	0.1
3,811,418	758,669	25,118,000	16,232,795	251,364,372	100.0

たものである。

第7表 令和3年度予算の投資的経費調

事業名	令和3年度				
	予算額 A	財源内訳			
		国庫	起債	その他	県費
一 普通建設事業	56,673,121	18,800,542	22,879,000	1,627,639	13,365,940
1 補助事業	35,998,892	18,703,047	11,645,000	1,153,555	4,497,290
(1) 一般公共	31,823,055	16,711,871	10,711,000	440,333	3,959,851
(生活環境部)	599,977	510,061	74,000		15,916
農業集落排水事業	145,321	138,325			6,996
公園事業	164,840	82,420	74,000		8,420
水道事業	289,816	289,316			500
(農林水産部)	4,641,301	2,689,575	1,136,000	272,718	543,008
農業農村整備事業	1,942,158	1,021,645	425,000	166,424	329,089
林道事業	1,261,648	728,667	344,000	106,283	82,698
造林事業	839,916	564,477	194,000	11	81,428
治山事業	66,729	15,936	19,000		31,793
水産基盤整備事業	516,000	344,000	154,000		18,000
農道整備事業	14,850	14,850			
(県土整備部)	26,581,777	13,512,235	9,501,000	167,615	3,400,927
道路橋りょう事業	16,462,939	9,213,453	5,605,000	8,607	1,635,879
街路事業	1,007,440	567,030	228,000	70,812	141,598
河川事業	3,314,050	1,368,810	1,387,000		558,240
海岸事業	280,166	124,000	123,000		33,166
砂防事業	3,166,731	1,310,232	1,248,000	67,462	541,037

(単位 千円)

令和 2 年 度					比 較	
予 算 額 B	財 源 内 訳				A - B	$\frac{A}{B}$ (%)
	国 庫	起 債	そ の 他	県 費		
59,489,825	19,186,587	26,614,000	1,978,979	11,710,259	△ 2,816,704	95.3
37,039,967	19,117,139	13,513,500	1,472,350	2,936,978	△ 1,041,075	97.2
31,671,109	16,861,589	11,931,000	480,435	2,398,085	151,946	100.5
417,439	374,626	35,000		7,813	182,538	143.7
170,163	163,100			7,063	△ 24,842	85.4
70,500	35,250	35,000		250	94,340	233.8
176,776	176,276			500	113,040	163.9
4,712,975	2,714,293	1,319,000	275,447	404,235	△ 71,674	98.5
2,145,659	1,154,127	548,000	181,102	262,430	△ 203,501	90.5
1,184,409	654,950	387,000	94,335	48,124	77,239	106.5
855,942	576,143	213,000	9	66,790	△ 16,026	98.1
88,488	26,722	35,000	1	26,765	△ 21,759	75.4
408,377	272,251	136,000		126	107,623	126.4
30,100	30,100				△ 15,250	49.3
26,540,695	13,772,670	10,577,000	204,988	1,986,037	41,082	100.2
16,334,657	9,223,181	6,211,000	11,000	889,476	128,282	100.8
1,100,895	619,810	301,000	68,498	111,587	△ 93,455	91.5
3,398,963	1,498,910	1,582,000		318,053	△ 84,913	97.5
148,752	60,000	66,000		22,752	131,414	188.3
3,152,057	1,333,046	1,435,000	63,448	320,563	14,674	100.5

事業名	令和3年度				
	予算額 A	財源内訳			
		国庫	起債	その他	県費
ダム事業	448,200	175,109	227,000	20,722	25,369
港湾事業	622,269	198,376	232,000	9	191,884
治山事業	1,078,857	460,500	429,000		189,357
漁港事業	201,125	94,725	22,000	3	84,397
(2) その他	4,175,837	1,991,176	934,000	713,222	537,439
交流人口拡大本部	4,910	2,455			2,455
危機管理局	88,182	77,523			10,659
総務部	5,180	1,614	3,000		566
地域づくり推進部	76,669	38,617	18,000	11,681	8,371
福祉保健部	1,071,631	305,194	34,000	692,958	39,479
子育て・人財局	206,015	161,802	29,000	6,105	9,108
生活環境部	1,577,501	554,796	615,000		407,705
商工労働部	30,575	15,287	13,000		2,288
農林水産部	630,593	590,580	17,000	2,478	20,535
県土整備部	170,693	86,364	83,000		1,329
警察本部	313,888	156,944	122,000		34,944
教育委員会					
2 単独事業	17,553,785	97,495	8,682,000	192,704	8,581,586
(1) 県単独公共事業	6,173,232		3,968,000	58,439	2,146,793
(生活環境部)	57,904		42,000		15,904

(単位 千円)

令和 2 年 度					比 較	
予 算 額 B	財 源 内 訳				A - B	$\frac{A}{B}$ (%)
	国 庫	起 債	そ の 他	県 費		
500,000	178,077	266,000	54,810	1,113	△ 51,800	89.6
364,109	110,200	144,000	8	109,901	258,160	170.9
1,080,236	457,454	482,000		140,782	△ 1,379	99.9
461,026	291,992	90,000	7,224	71,810	△ 259,901	43.6
5,368,858	2,255,550	1,582,500	991,915	538,893	△ 1,193,021	77.8
					4,910	皆増
26,218	26,218				61,964	336.3
167,365	8,293	159,000		72	△ 162,185	3.1
86,973	42,203	25,000	14,227	5,543	△ 10,304	88.2
1,211,757	208,550		977,688	25,519	△ 140,126	88.4
312,844	223,426	87,000		2,418	△ 106,829	65.9
2,016,089	603,455	961,000		451,634	△ 438,588	78.2
67,006	33,502	33,000		504	△ 36,431	45.6
859,349	817,219	6,000		36,130	△ 228,756	73.4
234,291	117,901	116,000		390	△ 63,598	72.9
309,111	155,814	140,000		13,297	4,777	101.5
77,855	18,969	55,500		3,386	△ 77,855	皆減
19,610,791	69,448	10,504,500	268,829	8,768,014	△ 2,057,006	89.5
6,743,232		4,368,000	62,591	2,312,641	△ 570,000	91.5
80,000		79,000		1,000	△ 22,096	72.4

事業名	令和3年度				
	予算額 A	財源内訳			
		国庫	起債	その他	県費
公園事業	57,904		42,000		15,904
(農林水産部)	58,309		35,000	33	23,276
土地改良事業	55,605		35,000	33	20,572
林道事業	2,289				2,289
水産基盤整備事業	415				415
(県土整備部)	6,057,019		3,891,000	58,406	2,107,613
道路橋りょう事業	1,722,777		382,000	2,141	1,338,636
河川海岸事業	2,295,811		2,049,000	19	246,792
ダム事業	3,000		2,000	219	781
砂防事業	1,337,429		1,144,000	55,299	138,130
港湾事業	240,090		191,000		49,090
治山事業	183,560		101,000		82,560
漁港事業	28,640		22,000		6,640
土木総務事業	245,712			728	244,984
(2) 補助公共単県上乗せ	162,451		1,000		161,451
農林水産部	162,451		1,000		161,451
(3) その他	11,218,102	97,495	4,713,000	134,265	6,273,342
交流人口拡大本部	121,837		109,000		12,837
危機管理局	90,517		80,000		10,517
総務部	227,474		189,000		38,474
地域づくり推進部	2,571,611		2,271,000	13,072	287,539

(単位 千円)

令和 2 年 度					比 較	
予 算 額 B	財 源 内 訳				A - B	$\frac{A}{B}$ (%)
	国 庫	起 債	そ の 他	県 費		
80,000		79,000		1,000	△ 22,096	72.4
61,991			18	61,973	△ 3,682	94.1
58,591			18	58,573	△ 2,986	94.9
2,289				2,289		100.0
1,111				1,111	△ 696	37.4
6,601,241		4,289,000	62,573	2,249,668	△ 544,222	91.8
1,911,153		316,000	151	1,595,002	△ 188,376	90.1
2,436,534		2,181,000	19	255,515	△ 140,723	94.2
18,600		18,000	243	357	△ 15,600	16.1
1,664,446		1,466,000	60,673	137,773	△ 327,017	80.4
215,398		209,000		6,398	24,692	111.5
90,297		44,000		46,297	93,263	203.3
27,800		27,000		800	840	103.0
237,013		28,000	1,487	207,526	8,699	103.7
124,488		16,000		108,488	37,963	130.5
124,488		16,000		108,488	37,963	130.5
12,743,071	69,448	6,120,500	206,238	6,346,885	△ 1,524,969	88.0
36,189		35,000		1,189	85,648	336.7
711,292		605,000		106,292	△ 620,775	12.7
331,368		316,000		15,368	△ 103,894	68.6
2,366,293		2,250,000	100,247	16,046	205,318	108.7



事業名	令和3年度				
	予算額 A	財源内訳			
		国庫	起債	その他	県費
福祉保健部	25,558		17,000	5,612	2,946
子育て・人財局	221,120		151,000		70,120
生活環境部	462,496	68,061	270,000		124,435
商工労働部	4,446,336		54,000		4,392,336
農林水産部	647,154	29,434	251,000	91,526	275,194
県土整備部	164,548		134,000	4,000	26,548
警察本部	1,533,678		575,000	9,755	948,923
教育委員会	705,773		612,000	10,300	83,473
<b>3 国直轄事業負担金</b>	2,840,084		2,552,000	1,020	287,064
(農林水産部)	47,440		41,000	1,020	5,420
土地改良事業	10,020		8,000	1,020	1,000
水産基盤整備事業	37,420		33,000		4,420
(県土整備部)	2,792,644		2,511,000		281,644
道路事業	2,210,834		1,989,000		221,834
河川事業	197,270		177,000		20,270
海岸事業	72,400		65,000		7,400
砂防事業	164,760		148,000		16,760
港湾事業	77,000		69,000		8,000
空港整備事業	70,380		63,000		7,380
<b>4 受託事業</b>	280,360			280,360	

(単位 千円)

令和 2 年 度					比 較	
予 算 額 B	財 源 内 訳				A - B	$\frac{A}{B}$ (%)
	国 庫	起 債	そ の 他	県 費		
39,353		38,000	693	660	△ 13,795	64.9
127,821		98,000		29,821	93,299	173.0
196,540	69,448	29,000		98,092	265,956	235.3
4,999,078		122,000		4,877,078	△ 552,742	88.9
1,311,760		1,009,000	101,298	201,462	△ 664,606	49.3
425,390		392,000	4,000	29,390	△ 260,842	38.7
1,491,822		553,000		938,822	41,856	102.8
706,165		673,500		32,665	△ 392	99.9
2,602,287		2,596,000	1,020	5,267	237,797	109.1
45,754		44,000	1,020	734	1,686	103.7
10,020		9,000	1,020			100.0
35,734		35,000		734	1,686	104.7
2,556,533		2,552,000		4,533	236,111	109.2
1,149,000		1,148,000		1,000	1,061,834	192.4
902,520		901,000		1,520	△ 705,250	21.9
85,251		85,000		251	△ 12,851	84.9
202,688		202,000		688	△ 37,928	81.3
192,500		192,000		500	△ 115,500	40.0
24,574		24,000		574	45,806	286.4
236,780			236,780		43,580	118.4

事業名	令和3年度				
	予算額 A	財源内訳			
		国庫	起債	その他	県費
県土整備部	280,360			280,360	
うち単独分(再掲)	70,610			70,610	
二 災害復旧事業	5,132,473	3,186,161	1,801,000		145,312
1 補助事業	4,640,673	3,186,161	1,336,000		118,512
(1) 災害公共	4,634,420	3,179,908	1,336,000		118,512
(生活環境部)					
耕地災害					
(農林水産部)	731,860	707,410	15,000		9,450
耕地災害	366,773	365,173	1,000		600
林道災害	365,087	342,237	14,000		8,850
(県土整備部)	3,902,560	2,472,498	1,321,000		109,062
建設災害	2,643,560	1,635,692	928,000		79,868
港湾災害	389,000	259,333	129,000		667
空港災害	50,000	40,000	10,000		
治山災害	600,000	390,733	181,000		28,267
漁港災害	220,000	146,740	73,000		260
(2) その他	6,253	6,253			
(県土整備部)	6,253	6,253			

(単位 千円)

令和 2 年 度					比 較	
予 算 額 B	財 源 内 訳				A - B	$\frac{A}{B}$ (%)
	国 庫	起 債	そ の 他	県 費		
236,780			236,780		43,580	118.4
141,740			141,740		△ 71,130	49.8
5,159,299	3,217,670	1,593,000		348,629	△ 26,826	99.5
4,632,499	3,217,670	1,281,000		133,829	8,174	100.2
4,626,133	3,211,304	1,281,000		133,829	8,287	100.2
20,268	20,268				△ 20,268	皆減
20,268	20,268				△ 20,268	皆減
820,045	776,549	37,000		6,496	△ 88,185	89.2
501,735	500,135	1,000		600	△ 134,962	73.1
318,310	276,414	36,000		5,896	46,777	114.7
3,785,820	2,414,487	1,244,000		127,333	116,740	103.1
2,711,260	1,691,240	895,000		125,020	△ 67,700	97.5
204,560	136,441	68,000		119	184,440	190.2
50,000	40,000	10,000				100.0
600,000	400,066	198,000		1,934		100.0
220,000	146,740	73,000		260		100.0
6,366	6,366				△ 113	98.2
6,366	6,366				△ 113	98.2

事業名	令和3年度				
	予算額 A	財源内訳			
		国庫	起債	その他	県費
災害復旧事業 連絡調整費	6,253	6,253			
<b>2 単独事業</b>	291,800		265,000		26,800
(総務部)					
単独災害					
(農林水産部)	10,600		3,000		7,600
単独災害	10,600		3,000		7,600
(県土整備部)	281,200		262,000		19,200
単独災害	281,200		262,000		19,200
<b>3 国直轄災害復旧 事業負担金</b>	200,000		200,000		
合計	61,805,594	21,986,703	24,680,000	1,627,639	13,511,252

(単位 千円)

令和 2 年 度					比 較	
予 算 額 B	財 源 内 訳				A - B	$\frac{A}{B}$ (%)
	国 庫	起 債	そ の 他	県 費		
6,366	6,366				△ 113	98.2
326,800		112,000		214,800	△ 35,000	89.3
15,000		15,000			△ 15,000	皆減
15,000		15,000			△ 15,000	皆減
10,600		5,000		5,600		100.0
10,600		5,000		5,600		100.0
301,200		92,000		209,200	△ 20,000	93.4
301,200		92,000		209,200	△ 20,000	93.4
200,000		200,000				100.0
64,649,124	22,404,257	28,207,000	1,978,979	12,058,888	△ 2,843,530	95.6

### 第三 令和3年度予算の職員数

第8表 令和元年度～令和3年度予算定数比較表（一般職）

区 分	令和元年度 (6月補正後) A	令和2年度 B	令和3年度 C	比 較	
				C-B	C-A
I 知 事 部 局	[141] 2,784	[120] 2,780	[111] 2,784	[Δ 9] 4	[Δ 30]
(1) 一 般 会 計	[141] 2,775	[120] 2,771	[111] 2,775	[Δ 9] 4	[Δ 30]
(イ) 一 般 分	[141] 2,297	[120] 2,293	[111] 2,300	[Δ 9] 7	[Δ 30] 3
新型コロナウイルス 感染症対策本部事務局			18	18	18
令和新時代創造本部	[3] 64	[4] 66	[3] 66	[Δ 1]	2
交流人口拡大本部	[10] 83	[10] 83	[10] 79	Δ 4	Δ 4
危機管理局	49	49	49		
総 務 部	[41] 326	[41] 322	[41] 318	Δ 4	Δ 8
地域づくり推進部	[4] 203	[4] 206	[3] 204	[Δ 1] Δ 2	[Δ 1] 1
福祉保健部	[54] 440	[41] 438	[38] 434	[Δ 3] Δ 4	[Δ 16] Δ 6
子育て・人財局	112	116	119	3	7
生活環境部	[24] 249	[13] 248	[12] 248	[Δ 1]	[Δ 12] Δ 1
商工労働部	[4] 97	[5] 97	[2] 97	[Δ 3]	[Δ 2]
農林水産部	[1] 539	[2] 537	[2] 537		[1] Δ 2
県土整備部	92	87	87		Δ 5
会計管理局	43	44	44		1
(ロ) 事業費支弁	478	478	475	Δ 3	Δ 3
生活環境部	1	1	1		
農林水産部	61	61	58	Δ 3	Δ 3
県土整備部	416	416	416		
(2) 特別会計	9	9	9		
県営林事業	5	5	5		
境港水産施設事業	2	2	2		
天神川流域下水道事業	2	2	2		
II 各種委員会等	[3] 260	[3] 261	[4] 260	[1] Δ 1	[1]

区 分		令和元年度 (6月補正後) A	令和2年度 B	令和3年度 C	比 較	
					C-B	C-A
(1)	県 議 会	23	23	23		
(2)	教 育 委 員 会	[3] 199	[3] 201	[4] 201	[1]	[1] 2
(3)	選 挙 管 理 委 員 会	2	2	2		
(4)	監 査 委 員 事 務 局	14	13	12	△ 1	△ 2
(5)	人 事 委 員 会	11	11	11		
(6)	労 働 委 員 会	8	8	8		
(7)	海 区 漁 業 調 整 委 員 会	3	3	3		
Ⅲ	企 業 局	43	40	38	△ 2	△ 5
	電 気 事 業	39	36	34	△ 2	△ 5
	工 業 用 水 道 事 業	2	2	2		
	埋 立 事 業	2	2	2		
Ⅳ	病 院 局	1,278	1,329	1,329		51
Ⅴ	警 察 職 員	[17] 1,451	[17] 1,451	[17] 1,451		
(1)	警 察 官	[16] 1,231	[16] 1,231	[16] 1,231		
(2)	警 察 一 般 職 員	[1] 220	[1] 220	[1] 220		
Ⅵ	学 校 職 員	[88] 6,074	[88] 6,051	[88] 6,048	△ 3	△ 26
(1)	小 学 校	[31] 2,567	[31] 2,550	[31] 2,544	△ 6	△ 23
	教 員	[31] 2,265	[31] 2,253	[31] 2,250	△ 3	△ 15
	養 護 教 員	127	125	125		△ 2
	栄 養 教 諭	13	14	14		1
	学 校 栄 養 職 員	26	24	26	2	
	事 務 職 員	136	134	129	△ 5	△ 7
(2)	中 学 校	[13] 1,462	[13] 1,474	[13] 1,475	1	13
	教 員	[13] 1,305	[13] 1,315	[13] 1,316	1	11
	養 護 教 員	60	60	60		
	栄 養 教 諭	6	7	7		1
	学 校 栄 養 職 員	12	12	13	1	1



区 分		令和元年度 (6月補正後) A	令和2年度 B	令和3年度 C	比 較	
					C-B	C-A
	事 務 職 員	79	80	79	△ 1	
(3)	高 等 学 校	[37] 1,326	[37] 1,335	[37] 1,327	△ 8	1
	教 員	[37] 1,046	[37] 1,057	[37] 1,049	△ 8	3
	養 護 教 員	31	30	30		△ 1
	実 習 助 手	90	89	89		△ 1
	事 務 職 員	88	88	88		
	司 書	24	24	24		
	船 員	18	18	18		
	教 育 相 談 員	4	4	4		
	学 校 技 能 主 事	24	24	24		
	自 動 車 整 備 士	1	1	1		
(4)	特 別 支 援 学 校	[7] 719	[7] 692	[7] 702	10	△ 17
	教 員	[7] 606	[7] 580	[7] 592	12	△ 14
	養 護 教 員	15	15	14	△ 1	△ 1
	栄 養 教 諭	1	1	1		
	実 習 助 手	21	21	21		
	寄 宿 舎 指 導 員	27	26	26		△ 1
	学 校 栄 養 職 員	2	2	2		
	事 務 職 員	29	29	28	△ 1	△ 1
	介 助 職 員	6	6	6		
	学 校 技 能 主 事	8	8	8		
	学 校 看 護 師	4	4	4		
合 計		[249] 11,890	[228] 11,912	[220] 11,910	[△ 8] △ 2	[△ 29] 20

(注) 上段〔 〕は予算定数外職員の数である。

(参考) 令和元年度～令和3年度条例定数比較表 (一般職)

区 分	令和元年度 (6月補正後) A	令和2年度 B	令和3年度 C	比 較	
				C-B	C-A
I 知 事 部 局	2,821	2,817	2,821	4	
(1) 一 般 会 計	2,811	2,807	2,811	4	
(2) 特 別 会 計	10	10	10		
II 各 種 委 員 会 等	262	263	262	△ 1	
(1) 県 議 会	23	23	23		
(2) 教 育 委 員 会	199	201	201		2
(3) 選 挙 管 理 委 員 会	2	2	2		
(4) 監 査 委 員 事 務 局	14	13	12	△ 1	△ 2
(5) 人 事 委 員 会	11	11	11		
(6) 労 働 委 員 会	9	9	9		
(7) 海 区 漁 業 調 整 委 員 会	4	4	4		
III 企 業 局	59	56	54	△ 2	△ 5
IV 病 院 局	1,296	1,366	1,374	8	78
V 警 察 職 員	1,451	1,451	1,451		
(1) 警 察 官	1,231	1,231	1,231		
(2) 警 察 一 般 職 員	220	220	220		
VI 学 校 職 員	6,074	6,051	6,048	△ 3	△ 26
(1) 県 立 学 校 の 職 員	2,045	2,027	2,029	2	△ 16
(2) 県 費 負 担 教 職 員	4,029	4,024	4,019	△ 5	△ 10
合 計	11,963	12,004	12,010	6	47

第9表 令和3年度「鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例」に基づく派遣数

令和元年度 (6月補正後)	令和2年度	令和3年度
39	43	37





## (2) 特別職

(単位 千円)

区 分	定 数		報 酬	給 料	職 員 手 当 等								共 済 費	合 計	財 源			
	法定定数	予算定数			扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	管 理 職 当 手	住居手当	管理職員特別勤務手当	退職手当			計	国 庫	そ の 他	県 費
議 決 機 関	35	35	330,012			107,268							107,268		437,280			437,280
県 議 会	35	35	330,012			107,268							107,268		437,280			437,280
執 行 機 関	63	63	62,183	45,742	170	14,411	1,456	98	1,564	324	12		18,035	11,581	137,541	2,045	13,430	122,066
知 事	1	1		13,812		4,490							4,490	2,710	21,012			21,012
副 知 事	1	1		10,872		3,534		20					3,554	2,516	16,942			16,942
教 育 長	1	1		8,316		2,704		58					2,762	2,194	13,272			13,272
病院事業の管理者	1	1		6,118	170	1,529	1,456		1,564	324	12		5,055	2,257	13,430		13,430	
教 育 委 員 会	5	5	9,420												9,420			9,420
公 安 委 員 会	3	3	6,072												6,072			6,072
選 挙 管 理 委 員 会	4	4	2,475												2,475			2,475
監 査 委 員	4	4	6,588	6,624		2,154		20					2,174	1,904	17,290			17,290
人 事 委 員 会	3	3	6,072												6,072			6,072
労 働 委 員 会	15	15	26,160												26,160			26,160
収 用 委 員 会	7	7	2,915												2,915			2,915
海区漁業調整委員会	10	10	1,641												1,641	1,544		97
内水面漁場管理委員会	8	8	840												840	501		339
合 計	98	98	392,195	45,742	170	121,679	1,456	98	1,564	324	12		125,303	11,581	574,821	2,045	13,430	559,346
一 般 会 計	97	97	392,195	39,624		120,150		98					120,248	9,324	561,391	2,045		559,346
企 業 会 計	1	1		6,118	170	1,529	1,456		1,564	324	12		5,055	2,257	13,430		13,430	

(注) 企業会計は病院事業の管理者。

## 第四 令和3年度特別会計の概況

(総括)

(単位 千円)

会 計 名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	差引増減額 (A)－(B)	比 較 (%) (A)/(B)
用品調達等集中管理事業特別会計	1,788,337	1,827,014	△ 38,677	97.9%
公債管理特別会計	62,630,082	80,108,370	△ 17,478,288	78.2%
給与集中管理特別会計	28,114,690	27,660,414	454,276	101.6%
国民健康保険運営事業特別会計	52,870,357	53,359,243	△ 488,886	99.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計	34,184	34,195	△ 11	100.0%
中小企業近代化資金助成事業特別会計	55,816	69,318	△ 13,502	80.5%
就農支援資金貸付事業特別会計	30,969	21,771	9,198	142.2%
林業・木材産業改善資金助成事業 特別会計	61,130	61,121	9	100.0%
県営林事業特別会計	118,165	114,791	3,374	102.9%
県営境港水産施設事業特別会計	248,678	250,309	△ 1,631	99.3%
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	50,357	50,293	64	100.1%
港湾整備事業特別会計	75,936	77,479	△ 1,543	98.0%
収入証紙特別会計	1,314,474	2,152,380	△ 837,906	61.1%
県立学校農業実習特別会計	60,243	58,202	2,041	103.5%
育英奨学事業特別会計	648,166	712,605	△ 64,439	91.0%

会 計 名	歳 出					歳	
	予 算 額	内 訳				予 算 額	国庫支出金
		職員給与費	元利償還金	そ の 他	事 業 費		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(総 務 部) 用品調達等集中 管理事業特別会計	1,788,337				1,788,337	1,788,337	
公債管理特別会計	62,630,082		62,561,443		68,639	62,630,082	
給与集中管理 特別会計	28,114,690	28,114,690				28,114,690	
(福祉保健部) 国民健康保険運営 事業特別会計	52,870,357				52,870,357	52,870,357	15,082,226
(子育て・人財局) 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	34,184				34,184	34,184	

入					概 況 説 明												
内 訳																	
他会計からの		繰 越 金	事業収入	そ の 他													
借 入 金	繰 入 金																
千円	千円	千円	千円	千円	千円												
			1,788,316	21	<p>事務用品、石油製品及び庁用自動車の管理並びに電話、庁用冷暖房、文書事務及び庶務事務等の集中管理を行うために必要な経費である。</p> <table> <tr> <td>1</td> <td>用品調達事業費</td> <td>483,618</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>自動車管理事業費</td> <td>227,078</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>集中管理事業費</td> <td>1,077,641</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td>1,788,337</td> </tr> </table>	1	用品調達事業費	483,618	2	自動車管理事業費	227,078	3	集中管理事業費	1,077,641		合 計	1,788,337
1	用品調達事業費	483,618															
2	自動車管理事業費	227,078															
3	集中管理事業費	1,077,641															
	合 計	1,788,337															
	50,809,522			11,820,560	<p>県債の発行及び償還に必要な経費である。</p> <table> <tr> <td>1</td> <td>元 金</td> <td>58,936,867</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>利 子</td> <td>3,624,576</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>公債諸費</td> <td>68,639</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td>62,630,082</td> </tr> </table>	1	元 金	58,936,867	2	利 子	3,624,576	3	公債諸費	68,639		合 計	62,630,082
1	元 金	58,936,867															
2	利 子	3,624,576															
3	公債諸費	68,639															
	合 計	62,630,082															
				28,114,690	職員給与費の支払事務の集中管理に必要な経費である。												
	3,074,712	1,000		34,712,419	<p>国民健康保険事業を行うために必要な経費である。</p> <table> <tr> <td>1</td> <td>国民健康保険運営事業費</td> <td>52,794,424</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>総 務 費</td> <td>65,933</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>予 備 費</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td>52,870,357</td> </tr> </table>	1	国民健康保険運営事業費	52,794,424	2	総 務 費	65,933	3	予 備 費	10,000		合 計	52,870,357
1	国民健康保険運営事業費	52,794,424															
2	総 務 費	65,933															
3	予 備 費	10,000															
	合 計	52,870,357															
	2,514			31,670	<p>母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦に対し、経済的自立の援助と福祉を増進するため、資金の貸付事業を行うために必要な経費である。</p> <table> <tr> <td>1</td> <td>貸 付 金</td> <td>31,606</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>貸付償還事務費</td> <td>2,578</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td>34,184</td> </tr> </table>	1	貸 付 金	31,606	2	貸付償還事務費	2,578		合 計	34,184			
1	貸 付 金	31,606															
2	貸付償還事務費	2,578															
	合 計	34,184															



会 計 名	歳 出					歳	
	予 算 額	内 訳				予 算 額	国庫支出金
		職員給与費	元利償還金	そ の 他	事 業 費		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(商工労働部) 中小企業近代化資金 助成事業特別会計	55,816		6,095	16,625	33,096	55,816	
(農林水産部) 就農支援資金貸付 事業特別会計	30,969		19,958	10,786	225	30,969	
林業・木材産業 改善資金助成事業 特別会計	61,130				61,130	61,130	
県営林事業特別会計	118,165	34,980	38,184		45,001	118,165	10,036
県営境港水産施設 事業特別会計	248,678	16,851	50,814		181,013	248,678	

入					概 況 説 明												
内 訳																	
他会計からの		繰 越 金	事業収入	そ の 他													
借 入 金	繰 入 金																
千円	千円	千円	千円	千円	千円												
	32,995	230		22,591	<p>独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、県内中小企業者の事業の共同化等を推進するため、資金の貸付事業を行うために必要な経費である。</p> <table border="0"> <tr><td>1 中小企業高度化資金</td><td>31,680</td></tr> <tr><td>2 貸付事業運営費</td><td>1,416</td></tr> <tr><td>3 諸 費</td><td>22,720</td></tr> <tr><td>    (1) 償 還 金</td><td>6,095</td></tr> <tr><td>    (2) 繰 出 金</td><td>16,625</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>55,816</td></tr> </table>	1 中小企業高度化資金	31,680	2 貸付事業運営費	1,416	3 諸 費	22,720	(1) 償 還 金	6,095	(2) 繰 出 金	16,625	合 計	55,816
1 中小企業高度化資金	31,680																
2 貸付事業運営費	1,416																
3 諸 費	22,720																
(1) 償 還 金	6,095																
(2) 繰 出 金	16,625																
合 計	55,816																
		15,781		15,188	<p>青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づく就農支援資金及び農業改良資金貸付金の償還金の適切な管理を行うために必要な経費である。</p> <table border="0"> <tr><td>1 償 還 金</td><td>19,958</td></tr> <tr><td>2 繰 出 金</td><td>10,786</td></tr> <tr><td>3 貸付事務費</td><td>225</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>30,969</td></tr> </table>	1 償 還 金	19,958	2 繰 出 金	10,786	3 貸付事務費	225	合 計	30,969				
1 償 還 金	19,958																
2 繰 出 金	10,786																
3 貸付事務費	225																
合 計	30,969																
	1,127	29,346		30,657	<p>林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付事業を行うために必要な経費である。</p> <table border="0"> <tr><td>1 林業・木材産業改善資金</td><td>60,000</td></tr> <tr><td>2 貸付事務費</td><td>1,130</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>61,130</td></tr> </table>	1 林業・木材産業改善資金	60,000	2 貸付事務費	1,130	合 計	61,130						
1 林業・木材産業改善資金	60,000																
2 貸付事務費	1,130																
合 計	61,130																
	90,287	1	17,541	300	<p>森林資源を培養し、国土の保全と県有財産の造成を目的とする県営林事業を行うために必要な経費である。 保育面積 30.1ha</p>												
37,494	82,145	1	122,935	6,103	<p>境漁港の水産物流通の円滑化を図る県営境港魚市場の運営に必要な経費である。</p> <table border="0"> <tr><td>1 魚市場事業費</td><td>197,864</td></tr> <tr><td>2 公 債 費</td><td>50,814</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>248,678</td></tr> </table>	1 魚市場事業費	197,864	2 公 債 費	50,814	合 計	248,678						
1 魚市場事業費	197,864																
2 公 債 費	50,814																
合 計	248,678																

会 計 名	歳 出					歳	
	予 算 額	内 訳				予 算 額	国庫支出金
		職員給与費	元利償還金	そ の 他	事 業 費		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
沿岸漁業改善資金 助成事業特別会計	50,357				50,357	50,357	
(県土整備部) 港湾整備事業 特別会計	75,936		7,443		68,493	75,936	
(会計管理局) 収入証紙特別会計	1,314,474			40,000	1,274,474	1,314,474	
(教育委員会) 県立学校農業実習 特別会計	60,243			3,000	57,243	60,243	
育英奨学事業 特別会計	648,166				648,166	648,166	

入					概 況 説 明
内 訳					
他会計からの		繰 越 金	事業収入	そ の 他	
借 入 金	繰 入 金				
千円	千円	千円	千円	千円	千円
	357	49,780		220	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付事業を行うために必要な経費である。 1 貸付金 50,000 2 貸付事務費 357 合 計 50,357
		1	68,935	7,000	鳥取港と米子港の管理運営に必要な経費である。 1 港湾管理事業費 68,493 2 公債費 7,443 合 計 75,936
		47,317	1,267,157		収入証紙による収入事務を円滑に行うために必要な経費である。
		18,462	41,760	21	倉吉農業高等学校の農業実習に必要な経費である。
	216	10		647,940	高等学校及び大学等に在学する者のうち経済的理由により修学が困難である者に対し、有用な人材を育成するため、育英奨学資金の貸付事業を行うために必要な経費である。

## 第 五 令 和 3 年 度

会 計 名	支 出					収		
	予 算 額 A	内 訳				予 算 額 B	国 庫 支 出 金	起 債
		職 員 給 与 費	元 利 償 還 金	他 会 計 へ の 元 利 償 還 金	事 業 費			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
天神川流域 下水道 事業会計								
収益的収支	1,247,184	15,080	20,810		1,211,294	1,321,382		
資本的収支	669,014		93,283	144,000	431,731	436,543	214,583	101,000
計	1,916,198	15,080	114,093	144,000	1,643,025	1,757,925	214,583	101,000
電気事業会計								
収益的収支	1,954,634	340,986	35,241		1,578,407	1,961,095		
資本的収支	465,910		352,332		113,578	175,340		64,000
計	2,420,544	340,986	387,573		1,691,985	2,136,435		64,000
工業用水道 事業会計								
収益的収支	706,325	19,667	62,289		624,369	556,395		
資本的収支	680,286		459,092		221,194	529,220		221,100
計	1,386,611	19,667	521,381		845,563	1,085,615		221,100

# 企業会計の概況

入					収支差引 B-A	概況説明
内 訳						
他会計からの			事業収入	その他		
補助金 負担金	借入金	出資金				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
67,004			666,399	587,979	74,198	(収益的収支) 天神川流域下水道事業の営業による収入支出
14,335			106,625		△ 232,471	(資本的収支) 建設改良費 431,731 企業債元金償還金 93,283 他会計借入金償還金 144,000
81,339			773,024	587,979	△ 158,273	
2,214			1,843,703	115,178	6,461	(収益的収支) 県営発電所の経営による収入支出
				111,340	△ 290,570	(資本的収支) 一般会計繰出金 43,480 企業債元金償還金 352,332
2,214			1,843,703	226,518	△ 284,109	
651			417,814	137,930	△ 149,930	(収益的収支) 県営工業用水道事業の営業による収入支出
		308,120			△ 151,066	(資本的収支) 設備費(鳥取地区) 79,567 設備費(日野川) 141,627 企業債元金償還金 459,092
651		308,120	417,814	137,930	△ 300,996	

会 計 名	支 出					収		
	予 算 額 A	内 訳				予 算 額 B	国 庫 支 出 金	起 債
		職 員 給 与 費	元 利 償 還 金	他 会 計 へ の 元 利 償 還 金	事 業 費			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
埋立事業会計								
収益的収支	251,113	17,165			233,948	286,497		
資本的収支	195,021			190,000	5,021			
計	446,134	17,165		190,000	238,969	286,497		
病院事業会計								
収益的収支	27,997,325	13,693,443	237,891		14,065,991	26,955,651		
資本的収支	3,706,489		2,790,195		916,294	2,033,105	864,900	
計	31,703,814	13,693,443	3,028,086		14,982,285	28,988,756	864,900	

入					収支差引 B-A	概況説明
内 訳						
他会計からの			事業収入	その他		
補助 負担	借金	出資金				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
533			252,095	33,869	35,384	(収益的収支) 土地売却収益 竹内・旗ヶ崎工業団地 171,489 その他営業収益 竹内・旗ヶ崎工業団地 80,606 (資本的収支) 他会計からの借入金元利償還金 190,000
533			252,095	33,869	△ 159,637	
2,791,605			22,591,854	1,572,192	△ 1,041,674	中央病院及び厚生病院を経営する ための経費である。主たる設備投 資等の概況は次のとおりである。 (資産購入費)
978,205				190,000	△ 1,673,384	医療機器備品 849,859
3,769,810			22,591,854	1,762,192	△ 2,715,058	